

令和2年度 事業報告書

学校法人 響和会

目 次

- I. 法人の概要
- II. 事業の概要
- III. 財務の概要

I. 法人の概要

1. 建学の精神
2. 教育理念
3. 教育方針
4. 学校法人の沿革
5. 設置する学校等
6. 学校の学生数状況
7. 役員の概要
8. 教員の概要

I. 法人の概要

1. 建学の精神

地域の医療福祉に貢献し、根拠に基づいた効果的で質の高い医療の提供できる人材の輩出

2. 教育理念

医療と福祉の連携を実践できる人間性豊かな人材の育成

3. 教育方針

- ・地域に貢献できる理学療法士の育成
- ・人と人とのつながり、チームワークを大切に出来る人材育成
- ・コミュニケーション能力、自己表現能力を身につけ、また相手のことを考えて話ができる理学療法士の育成

4. 学校法人の沿革

昭和 43 年 1 月 学校法人関西経済学園 設立

昭和 43 年 4 月 和歌山経理専門学校、和歌山産業経理研究所設置

平成 15 年 5 月 和歌山経理専門学校に学科増設

【商業実践専門課程経理科、文化教養専門課程日本語科】

平成 15 年 10 月 **KEY** 国際ビジネス専門学校に学校名称変更（旧和歌山経理専門学校）

平成 18 年 4 月 学校法人響和会に学校法人名称変更（旧関西経済学園）、和歌山国際厚生学院開学準備室設置

平成 20 年 3 月 和歌山国際厚生学院に学校名称変更（旧 **KEY** 国際ビジネス専門学校）

平成 20 年 3 月 学校法人響和会和歌山国際厚生学院設置認可

平成 20 年 4 月 学校法人響和会和歌山国際厚生学院開校

平成 25 年 4 月 学校法人響和会リハテラス響開設

平成 28 年 6 月 学校法人響和会十一番丁てらしたクリニック開設

令和 3 年 3 月 学校法人響和会和歌山国際厚生学院募集停止

令和 3 年 4 月 学校法人響和会和歌山リハビリテーション専門職大学開学

5. 設置する学校等

(1) 概要

学校法人響和会（以下「本校」という。）は、平成 20 年 4 月より和歌山県和歌山市北野に、4 年制の理学療法士養成する和歌山国際厚生学院を設置している。また、同法人にて、平成 25 年 4 月より和歌山県和歌山市弘西に、通所デイサービス リハテラス響と同敷地内に訪問看護ステーション響、平成 28 年 6 月より和歌山市十一番丁に、十一番丁てらしたク

クリニックを設置し、実習施設附属の理学療法士養成となり、さらなる教育の充実を目指す。それぞれの施設の概要は以下の通りである。また、専門職大学設立に向け、平成30年10月に設置認可申請を行い、そのため和歌山国際厚生学院は令和2年3月に募集停止予定であったが、認可の申請許可がおりず、再度専門職大学設立に向け、翌年の令和元年10月に設置認可申請を行い、和歌山国際厚生学院は令和3年3月31日理事会の決定により募集停止予定とした。

(2) 所在地

和歌山国際厚生学院（令和3年3月学生募集停止予定）

〒649-6331 和歌山県和歌山市北野 229 番地 2

リハテラス響

〒649-6339 和歌山県和歌山市弘西 889 番 3

訪問看護ステーション響

〒649-6339 和歌山県和歌山市弘西 889 番 3

十一番丁てらしたクリニック

〒640-8159 和歌山市十一番丁 18

和歌山リハビリテーション専門職大学

〒640-8222 和歌山市湊本町 3 丁目 1 番地（和歌山市民図書館跡）

(3) 設置する学校等の概要

(a) 和歌山国際厚生学院（令和3年3月学生募集停止）

4年制 専修学校 専門課程 理学療法学科

(b) リハテラス響

通所介護施設

(c) 訪問看護ステーション響

訪問看護施設

(d) 十一番丁てらしたクリニック

診療所

診療科目：内科、循環器科、外科、整形外科、脳神経外科、放射線科、

リハビリテーション科

(f) 和歌山リハビリテーション専門職大学

健康科学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻 40名

6. 学校の学生数状況

【和歌山国際厚生学院】

※ 令和3年5月1日現在(単位:人)

(1) 生徒数・学級数

[学科:理学療法学科]

校種	学年	学則定員	在籍生徒数			学級数	1学級あたり生徒数	令和元年度入学者出身者校別		
			男	女	計			中学校	高等学校	その他
専修学校	1年	40人	0人	0人	0人	1級	0人	人	人	人
	2年	40人	16	11	27	1	27			
	3年	40人	37	8	45	1	45			
	4年	40人	20	10	30	1	30			
	計	160人	73人	29人	102人	3級	102人	人	人	人

校種	学年	在籍生徒出身府県別内訳								
		和歌山県	大阪府	奈良県	京都府	兵庫県	滋賀県	三重県	その他	計
専修学校	1年 (下宿生)	人	人	人	人	人	人	人	人	0人
	2年 (下宿生)	27 (3)								27 (3)
	3年 (下宿生)	45 (3)								45 (3)
	4年 (下宿生)	29 (4)							1	30 (4)
	計 (下宿生)	101 (10)							1	102人 (10)

(2) 専修学校卒業生進路状況(令和3年3月)

[学科:理学療法学科]

卒業者数	就職者数			自営	その他	大学・短大進学者数			文部科学省所管外学校	専修学校各種学校進学者数
	県内	県外	計			大学	短大	計		
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
24	14	3	17		6	1		1		

【和歌山リハビリテーション専門職大学】

令和3年度 学生入学者状況（令和3年度募集）

校種	学年	専攻	学則 定員	在籍生徒数			令和元年度入学者 出身者校別		
				男	女	計	高等学校	大学	その他
専門職 大学	1年	PT	40人	0人	0人	0人	人	人	人
		OT	40人	5人	1人	6人	人	人	人
	2年								
	3年								
	4年								
	計		80人	0人	0人	0人	人	人	人

7. 役員概要

役員名簿

番号	役職名	常勤 非常勤	氏名	性別	年齢	選任 区分	任期 年月日～年月日		主たる 職業	親族 関係	役員報酬 額千円
1	理事長	常勤	寺下 俊雄	男	71	第2号	R3.4.1 ～ R7.3.31		学校法人 理事長・ 医師		無
2	理事	常勤	西下 博通	男	78	第1号	R3.4.1 ～ R7.3.31		和歌山リハ ビリテーショ ン専門職大 学学長		無
3	理事	常勤	大塚 文明	男	74	第2号	R3.4.1 ～ R7.3.31		医師		無
4	理事	常勤	中 京子	女	61	第2号	R3.4.1 ～ R7.3.31		看護師		無
5	理事	常勤	寺下知洋子	女	65	第2号	R3.4.1 ～ R7.3.31		学校法人 理事	寺下俊 雄の妻	無
6	理事	非常勤	藤田 清司	男	65	第3号	R3.4.1 ～ R7.3.31		智辯学園 学校長		無
7	理事	非常勤	森下 正紀	男	69	第3号	R3.4.1 ～ R7.3.31		会社役員		無
8	理事	非常勤	井手 幸男	男	74	第3号	R3.4.1 ～ R7.3.31		会社役員		無

番号	役職名	常勤 非常勤	氏名	性別	年齢	任期 年月日～年月日	主たる 職業	親族 関係	役員報酬額 千円
1	監事	非常勤	石津 剛彦	男	47	R3.4.1 ～ R7.3.31	弁護士		無
2	監事	非常勤	川口 昌紀	男	63	R3.4.1 ～ R7.3.31	税理士		無

8. 教員の概要

1 和歌山国際厚生学院

校長

職名	氏名	(兼任の場合)兼任先・職名
校長	寺下 俊雄	

専任教員

職名	氏名	兼任先・職名
学科長	松井 有史	
専任教員	福井 直樹	
専任教員	笠井 正	
専任教員	河西 紀秀	
専任教員	石橋 誠隆	

兼任教員

職名	氏名	兼任先・職名
兼任教員	田島 文博	和歌山県立医科大学リハビリテーション医学
兼任教員	吉益 哲	和歌浦中央病院 小児科医師
兼任教員	山崎 良一	琴の浦リハビリセンター 言語聴覚士
兼任教員	新宅 幸憲	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	藪内 昭男	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	鍵井 一浩	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	吉崎 邦夫	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	渡邊 和子	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	松永 秀俊	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	浅見 岳志	貴志川リハビリテーション病院 理学療法士

専任事務員

職名	氏名	兼任先・職名
事務局長	和佐 晋宏	
専任事務員	山下 匡子	
専任事務員	矢島 知子	
専任事務員	三宅 香織	
専任事務員	高橋 美波	

2 和歌山リハビリテーション専門職大学

職名	氏名	兼任先・職名
理事長	寺下 俊雄	
学長	西下 博通	

別紙：文部科学省大学設置室提出「教員名簿」参照

Ⅱ 事業の概要

1. 法人の管理運営

2. 和歌山国際厚生学院の事業概要

II 事業の概要

1. 法人の管理運営

(1) 事業の概要

令和2年度の事業の概要と実施状況を報告する。

令和2年10月30日文科科学省大学設置室より和歌山リハビリテーション専門職大学が設置認可された。令和2年11月1日より学生募集を開始したが、他大学及び専門学校はすでに指定校推薦及び総合型選抜の募集を終了しており、学生募集が困難を極めた。そのため、入学者は理学療法学専攻28名、作業療法学専攻6名にとどまったと推測する。この背景には、和歌山市内に宝塚医療大学和歌山保健医療学部があり、そちらの方に入学者が流れた可能性は大きいと考える。

(2) 主な事業の計画及びその進捗状況

① 教学

(ア) 専門職大学では、令和元年度より改定された理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に則り、授業科目変更、授業計画の変更、単位数の変更等、専任教員を中心に現行の授業の見直しを行った。

それに伴い、実習講習会を和歌山県内で2回行い、和歌山県内の新実習形態を周知した。引き続き実習形態に関して教員は尽力する。

(イ) 実習成績評価について、妥当性と信頼性の高い評価表になっているかを検討した。

(ウ) 教員の能力向上のための授業アンケートを実施した。

(エ) 教員の専門領域に対しての学会発表や論文、冊子作成の援助を行った。

② 財務体質の改善

(ア) 収入

収入は昨年度と比較してさらに減少している。このことより専門職大学では入学生の増員による支出増大を図るべく、広報での戦略的・戦術的な取り組み、特に顔の見える関係作りを中心に計画した。金額詳細は別紙参照

(イ) 支出

専門職大学設立のため、更に予算を重視し諸経費の圧縮に努めた。業者との交渉により購入価格の検討を再度行い、支出の削減に努めた。また教材(物品)が耐用年数を超えるものが多いため故障等が相次ぐ中、修理等を工夫し経費の削減に努めた。また、職員の出張費の適正化を図り、削減に努めた。

(ウ) 資金運用

専門職大学設立に際して資金運用については、運用方針に基づき安全な運用に努めた。

③ 管理運営

- (ア) 広報は予算を鑑み、予算制度を厳守し効果的な情報発信を行った。
- (イ) 安全性の確保及び危機管理については、年 2 回の防火設備の点検、年 1 回の災害訓練を行った。
- (ウ) 教員と職員の連携強化のため、連絡を密にし、LINE やメールの確認の徹底を図った。また専門学校では朝礼を設け、情報共有や交換を行いやすくすることができた。

④ その他

- (ア) 令和元年度決算報告並びに令和 2 年度予算について
- (イ) 臨床実習施設変更に伴う承認
- (ウ) 専門職大学設立について

○ 大学設置活動経緯

①専門職大学設置書類（新設）について

平成 30 年 10 月 23 日	専門職大学設置申請 提出
平成 30 年 12 月 12 日	審査会 面接審査（文部科学省内にて）
平成 31 年 1 月 15 日	文部科学省より審査意見伝達 → 補正申請書類作成
平成 31 年 3 月 29 日	専門職大学設置補正申請 提出
令和元年 6 月 7 日	文部科学省より審査意見伝達 → 補正申請書類作成
令和元年 6 月 16 日	文部科学省より実施審査実施
令和元年 7 月 5 日	再補正申請書提出
令和元年 8 月 23 日	文部科学省分科会より答申 審査継続 →補正申請書類作成
令和元年 9 月 25 日	再補正申請書提出
令和元年 10 月 25 日	文部科学省より審査結果 伝達（申請不可）
令和元年 10 月 29 日	申請書取り下げ
令和元年 10 月 31 日	2 度目の専門職大学設置申請 提出
令和元年 12 月 11 日	大学設置・学校法人審議会による設置構想審査(面接)
令和 2 年 1 月 8 日	文部科学省より審査意見伝達(全体計画審査における意見等について) → 補正申請書類作成
令和 2 年 2 月 2 日	実地審査（専門職大学内）
令和 2 年 3 月 19 日	補正申請書提出
令和 2 年 6 月 18 日	第一次専門審査意見伝達時期の延期の事務連絡
令和 2 年 7 月 22 日	文部科学省分科会より答申(第一次専門審査) 審査継続 → 再補正申請書類作成

令和 2 年 8 月 26 日	再補正申請書提出
令和 2 年 10 月 16 日	文部科学省分科会より答申(第二次専門審査) 審査継続 → 再々補正申請書類作成
令和 2 年 10 月 20 日	再々補正申請書提出
令和 2 年 10 月 30 日	大学設置認可

②学校法人の寄附行為変更等書類について

平成 30 年 10 月 31 日	寄附行為変更認可申請 提出
平成 30 年 12 月 12 日	設置構想審査会 面接審査 (文部科学省内にて)
平成 30 年 12 月 25 日	文部科学省より審査意見伝達 → 補正申請書類作成
平成 31 年 2 月 1 日	意見に対する回答の提出
平成 31 年 2 月 22 日	面接審査 (文部科学省内にて)
平成 31 年 3 月 25 日	文部科学省より審査意見伝達 → 2 次補正申請書類作成中
令和元年 5 月 14 日	実地審査
令和元年 6 月 19 日	審査意見伝達
令和元年 7 月 16 日	意見に対する回答提出
令和元年 8 月 23 日	分科会 判定 審査継続
令和元年 9 月 25 日	意見に対する回答提出
令和元年 10 月 2 日	面接審査
令和元年 10 月 24 日	審査意見伝達 (申請不可)
令和元年 10 月 29 日	申請書取り下げ
令和元年 10 月 31 日	2 度目の組織変更認可申請 提出
令和元年 11 月 13 日	一部変更届提出
令和元年 11 月 19 日	一部変更届提出
令和元年 12 月 9 日	文部科学省学校法人分科会意見「学生確保について」(仮伝達)
令和 2 年 1 月 23 日	文部科学省学校法人分科会意見「学生確保について」
令和 2 年 1 月 30 日	意見に対する回答提出 メールにて提出
令和 2 年 2 月 28 日	面接審査 (文部科学省内)
令和 2 年 3 月 27 日	面接審査に係る審査意見(仮)の伝達
令和 2 年 4 月 14 日	面接審査に係る審査意見
令和 2 年 4 月 20 日	審査意見回答提出 12 部作成
令和 2 年 6 月 23 日	6 月追加書類及び一部変更など差し替え(文科省)
令和 2 年 6 月 26 日	6 月追加書類及び一部変更など差し替え(修正)
令和 2 年 7 月 29 日	実地審査 (法人事務局内及び専門職大学内)
令和 2 年 8 月 3 日	審査意見(仮)の伝達
令和 2 年 8 月 21 日	一部変更届提出 (データ提出)

令和2年8月24日	審査意見伝達
令和2年8月26日	審査意見回答提出
令和2年8月31日	一部変更届提出（文科省持参）
令和2年9月15日	審査意見伝達
令和2年9月25日	一部変更届提出
令和2年9月28日	審査意見回答提出
令和2年10月20日	一部変更届提出
令和2年10月30日	組織変更認可

医学教育課（指定規則申請）について

令和元年5月21日	申請書提出（和歌山県庁医務課へ進達依頼）
令和元年7月25日	申請書修正書類郵送
令和元年7月30日	医学教育課より、提出書類に関する修正・確認依頼
令和元年8月9日	疑義照会についての回答提出、申請書差し替え書類提出
令和元年8月12日	医学教育課より提出書類に関する修正・確認依頼(再確認事項)
令和元年8月14日	疑義照会についての回答提出（再確認事項）
令和元年8月21日	疑義照会についての意見に対する回答の一部書類提出
令和2年5月21日	申請書提出（和歌山県庁医務課へ進達依頼）
令和2年11月10日	医学教育課より、指定申請書類の最終更新について依頼
令和2年11月29日	申請書一部差し替え書類郵送
令和2年12月11日	理学療法士及び作業療法士学校として指定

高等教育修学支援室（無償化奨学金）について

令和2年11月16日	修学支援新制度機関要件確認申請提出
令和2年11月30日	手続き完了 認可

(3) 施設等の状況

和歌山国際厚生学院

用 途		面 積	内 訳		備 考
			自己所有	借 用	
校 地		1041.33 m ²	1041.33 m ²	m ²	
内 訳	校舎敷地	1041.33	1041.33		
	運 動 場				
	そ の 他				
校 舎		1712.54	1712.54		
内 訳	教 室	286.16	286.16		4
	演 習 室	602.91	602.91		6
	教 員 室	76.63	76.63		1
	事 務 室	29.78	29.78		1
	図 書 室	34.61	34.61		1
	講 堂	158.17	158.17		1
	会 議 室	23.47	23.47		1
	更 衣 室	51.38	51.38		4
	便 所	51.54	51.54		7
その他の施設		397.89	397.89		保健室・湯沸室・階段室 エントランス・キヤリール・他
その他の施設		用地施設	1638 m ²	1638	松浦信明氏 430 m ² 勝田美和氏 1208 m ²
内 訳	駐車場等	用地施設	1638	1638	
		用地施設			

和歌山リハビリテーション専門職大学

面積表		
敷地面積		4,951.61㎡
建築面積		1,814.05㎡
延床面積	F4階	618.01㎡
	F3階	1,613.59㎡
	F2階	1,312.88㎡
	F1階	1,737.74㎡
	B1階	1,799.49㎡
	合計	7,081.71㎡

1階～4階
延床面積 5,282.22㎡

(4) その他

- ① 当該年度の重要な契約
特記する事項なし
- ② 係争事件の有無とその経過
特記する事項なし
- ③ 決算実後に生じた重要な事実
特記する事項なし
- ④ 今後対処すべき課題と対応方針
学生募集と国家試験合格率向上に向け、原因の追究と企画の立案を早期にする。
専門職大学設置に向けての情報収集及び準備を行う。

2. 和歌山国際厚生学院の事業概要

(1) 概要

学生数減少という厳しい環境の中、地域の医療福祉に貢献し、根拠に基づいた効果的で質の高い医療の提供できる人材の輩出できるよう教育内容を下記のように見直しを行った。

1. 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則に則り、授業科目変更、授業計画の変更、単位数の変更等、専任教員を中心に現行の授業の見直し。
2. アクティブラーニングの授業の取入れ検討
3. 専門学校として「実践力」を身につける教育内容の吟味
4. 国家試験合格率減少を鑑み、教育内容の吟味
5. 入学生増員のための広報活動の強化

以上、5点を具体的に進め、ブランド力の回復を図るよう教員全員が取り組むようにする。

同時に、専門職大学設置に授業開始に向け、専任教員による委員会を立ち上げ、設置準備に取りかかった。

(2) 主な事業報告

①在籍数と入試結果

令和3年5月1日現在

(ア) 生徒数・学級数

(1) 生徒数・学級数

[学科：理学療法学科]

校種	学年	学則定員	在籍生徒数			学級数	1学級あたり生徒数	令和元年度入学者出身者校別		
			男	女	計			中学校	高等学校	その他
専修学校	1年	40人	0人	0人	0人	1級	0人	人	人	人
	2年	40人	16	11	27	1	27			
	3年	40人	37	8	45	1	45			
	4年	40人	20	10	30	1	30			
	計	160人	73人	29人	102人	3級	102人	人	人	人

定員 120 名に対し、102 名 充足率 85% (令和3年3月31日募集停止)

(イ) 令和3年度受験者・入学者

令和3年度和歌山リハビリテーション専門職大学募集入学者募集状況

校種	学年	専攻	学則定員	在籍生徒数		
				男	女	計
専門職大学	1年	PT	40人	23人	5人	28人
		OT	40人	5人	1人	6人
	2年					
	3年					
	4年					
	計		80人	28人	6人	34人

③ 人事

1 和歌山国際厚生学院

校長

職名	氏名	(兼任の場合)兼任先・職名
校長	寺下 俊雄	

専任教員

職名	氏名	兼任先・職名
学科長	松井 有史	
専任教員	福井 直樹	
専任教員	笠井 正	
専任教員	河西 紀秀	
専任教員	石橋 誠隆	

兼任教員

職名	氏名	兼任先・職名
兼任教員	田島 文博	和歌山県立医科大学リハビリテーション医学
兼任教員	吉益 哲	和歌浦中央病院 小児科医師
兼任教員	山崎 良一	琴の浦リハビリセンター 言語聴覚士
兼任教員	新宅 幸憲	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	藪内 昭男	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	鍵井 一浩	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	吉崎 邦夫	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	渡邊 和子	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	松永 秀俊	和歌山リハビリテーション専門職大学 教員
兼任教員	浅見 岳志	貴志川リハビリテーション病院 理学療法士

専任事務員

職名	氏名	兼任先・職名
事務局長	和 佐 晋 宏	
専任事務員	山 下 匡 子	
専任事務員	矢 島 知 子	
専任事務員	三 宅 香 織	
専任事務員	高 橋 美 波	

2 和歌山リハビリテーション専門職大学

職名	氏名	兼任先・職名
理事長	寺下 俊雄	
学長	西下 博通	

別紙：文部科学省大学設置室提出「教員名簿」参照

④ 広報活動

(1) オープンキャンパス・学校説明会 参加状況

令和3年度募集		2020年		専門職大学 1期生募集										2021年									
区分	開催日	会場: 市民会館										説明会学 期で実施										大学3F	
		5/31 (日)	6/14 (日)	6/28 (日)	7月1日 日遊 (水)	7/5 (日)	7/23 (木)	8/2 (日)	8/23 (日)	9/5 (土)	9/22 (火祝)	10/11 (日)	10/25 (日)	11/3 (火祝)	12/6 (日)	1/9 (土)	1/30 (土)	2/11 (木祝)	2/23 (火祝)	3/28 (日)	参加者 合計	7/10 先生対象 (金)	
高校3年生		10	16	12	1	9	12	9	18	5	4	3	7	12	2	1	1				122		
高校2年生			1						3	2	2	1		1	1	2	7		2	8	30		
高校1年生								中学1							1						1		
社会人		1							1	1	1		1	1	3		1			1	11		
高校卒認定																1					1		
大学・専門学校生					先生1									1							1		
合計		11	17	12	2	9	13	13	20	8	5	4	7	14	5	8	8	1	2	9	168	20	

令和2年度募集		2019年		専門職大学 1期生募集										10月末より13期生募集										2020年	
区分	開催日	会場: 市民会館										説明 中止学校で ネット中止										参加者 合計		7/12 先生対象 (金)	
		5/25 (土)	6/16 (日)	6/30 (日)	7月2日 日遊 (火)	7月27日 新着 (土)	7/7 (日)	7/21 (日)	8/4 (日)	8/18 (日)	9/7 (土)	9/22 (土)	10/5 (土)	11/16 (日)	11/17 (日)	12/8 (日)	1/13 (月祝)	2/2 (日)	3/22 (日)	参加者 合計	7/12 先生対象 (金)				
高校3年生		9	8	6	0		7	16	12	8	29	15	8	1	0	1	0				120				
高校2年生			2				2	2	8	2	1	2							4	2	25				
高校1年生				1					1												2				
社会人				2				1	2	1	1									1	8				
高校卒認定															1						1				
大学・専門学校生										1											1				
合計		9	10	9	0	中止	7	19		17	18	32	16	10	1	0	2	0	4	3	157	22			

(2) 業者ガイダンス参加状況 (ケイホウ、さんぼう等)

実施	募集年度	回数	人数 (のべ名)	金額 (円)
R2/4月～ R3/3月	令和3年度	31回 (コロナで中止38回)	167人	1,276,000
H31/4月～ R2/3月	令和2年度	44回	314人	1,452,200
H30/4月～ H31/3月	平成31年度	55回	398名	1,539,000
H29/4月～ H30/3月	平成30年度	64回	410	1,873,800
H28/4月～ H29/3月	平成29年度	58回	416	1,576,800
H27/4月～ H28/3月	平成28年度	41回	249	1,333,800
H26/4月～ H27/3月	平成27年度	46回	408	1,429,400

H25/4月～ H26/3月	平成26年度	44回	174	892,500
-------------------	--------	-----	-----	---------

(3) 新聞広告

令和元年度(2019.4～2020.3)	
読売新聞	1回
障害者スポーツ大会	1回
ユーアイユー	1回
計	3回
資料請求数(リクルート)	
リクルート進学事典	55件
リクルートスタディサプリ	132件
計	187件

令和2年度(2020.3～2021.4)	
駅デジタルサイネージ (JSコーポレーション)	1回
和歌山駅ビックビジョン	1回
関西医事新報	1回
読売新聞	2回
毎日新聞	2回
産経新聞	1回
朝日新聞	1回
公明新聞	1回
計	10回
資料請求(リクルート)	
進学辞典	18件
スタディサプリ	156件
計	174件

(4) 高校進路指導対象学校説明会
新型コロナウイルス感染予防のため、未実施

(5) その他

- ① 当該年度の重要な契約
特記する事項なし
- ② 係争事件の有無とその経過

特記する事項なし

③ 決算実後に生じた重要な事実

特記する事項なし

④ 今後対処すべき課題と対応方針

学生募集と国家試験合格率向上に向け、原因の追究と企画の立案を早期にする。
専門職大学設置に向けての情報収集及び準備を行う。

新型コロナ感染予防対策としての事業（授業及び実習）計画

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要
2. 経年比較
3. 主な財務比率比較

1.決算の概要

令和2年度の本学院の決算について、学校法人の経営状態を示す事業活動収支計算書で、その概要を報告します。

令和元年度と比較しますと、収入の部においては生徒数減少が影響し、学納金合計で340万円減少している。また、令和元年に比べ経常費等補助金が673万円増加し、一方でその他の教育外収入の281万円の減少等により、事業活動収入額は前年度比46万円減少の21,941万円となりました。

また、支出の部では、人件費全体では前年度比1,875万円減少の10,255万円となる一方で、経費は、前年度比766万円の増加となりました。これらの結果、事業活動支出額は前年度と比較して1,135万円減少の19,066万円となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比1,089万円増加の2,875万円収入超過となりました。

しかし、施設関係支出の大幅増加により基本金繰入額が15,851万円発生した結果、当年度収支差額は12,976万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は前年度繰越収支差額より同額分減少し、53,737万円となっています。

2. 経年比較 (平成 27 年度以前の数値は新会計基準に読み替えております)

大科目又は主な科目について、当該年度を含む 5 年程度の推移を記載する。

①貸借対照表

(単位:千円)

	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年末
固定資産	705,823	688,315	599,505	462,802	758,347
流動資産	326,994	357,738	473,246	615,916	515,438
資産の部合計	1,032,817	1,046,053	1,072,751	1,078,718	1,273,786
固定負債	56,632	44,740	30,895	18,115	5,335
流動負債	184,772	178,369	194,171	195,059	374,157
負債の部合計	241,404	223,109	225,066	213,174	379,492
基本金	192,838	194,896	196,190	198,409	356,919
繰越収支差額	598,575	628,048	651,495	667,135	537,375
純資産の部	791,413	822,944	847,685	865,545	894,294
負債及び純資産の部合計	1,032,817	1,046,053	1,072,751	1,078,718	1,273,786

②収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年末	令和2年末
学生生徒等納付金収入	238,560	211,310	204,604	212,374	208,975
手数料収入	3,028	3,584	3,881	3,099	3,324
寄付金収入	0	0	50,000	0	0
補助金収入	300	300	300	287	7,021
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	6	2	3	4	5
雑収入	101	56	81	1,296	82
借入金等収入	34	0	0	0	0
前受金収入	170,705	163,150	177,700	177,375	177,335
その他の収入	20,381	173,474	157,125	282,576	119,140
資金収入調整勘定	△ 190,650	△ 170,705	△ 163,150	△ 178,680	△ 179,814
前年度繰越支払資金	567,260	326,254	356,530	472,346	613,985
収入の部合計	809,725	707,425	787,074	970,677	950,053

支出の部	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年末	令和2年末
人件費支出	108,036	113,706	115,637	121,303	102,551
教育研究経費支出	59,230	53,986	57,088	56,536	35,279
管理経費支出	6,581	5,998	10,264	11,378	40,482
借入金等利息支出	1,293	960	811	649	386
借入金等返済支出	12,780	11,892	12,780	13,845	12,780
施設関係支出	0	0	0	0	321,192
設備関係支出	3,164	2,700	2,250	6,498	3,315
資産運用支出	269,631	137,258	89,577	119,150	61,916
その他の支出	23,335	25,658	28,026	29,138	42,749
資金支出調整勘定	△ 579	△ 1,263	△ 1,704	△ 1,805	△ 183,195
次年度繰越支払資金	326,254	356,530	472,345	613,985	512,600
支出の部合計	809,725	707,425	787,074	970,677	950,053

イ) 事業活動収支計算書

(単位: 千円)

事業活動収入の部	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年末
学生生徒等納付金	238,560	211,310	204,604	212,374	208,975
手数料	3,028	3,584	3,881	3,099	3,324
寄付金	0	0	50,000	0	0
経常費等補助金	300	300	300	287	7,021
付随事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	101	56	45	1,296	82
教育活動収入計	241,989	215,250	258,830	217,056	219,402
受取利息・配当金	6	2	3	4	5
その他の教育活動外収入	0	0	0	2,808	0
教育活動外収入計	6	2	3	2,812	5
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	0	35	0	0
特別収入計	0	0	35	0	0

事業活動支出の部	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	令和2年末
人件費	108,036	113,706	115,637	121,303	102,551
教育研究経費	67,462	62,150	68,720	68,104	46,646
管理経費	7,495	6,905	10,827	11,953	41,075
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	182,993	182,761	195,184	201,360	190,272
教育活動収支差額	58,996	32,489	63,646	15,696	29,130
借入金等利息	1,293	960	811	649	386
その他の教育活動外支出	0	0	38,121	0	0
教育活動外支出計	1,293	960	38,932	649	386
教育活動外収支差額	△ 1,287	△ 958	△ 38,929	2,163	△ 381
経常収支差額	57,709	31,531	24,717	17,859	28,749
資産処分差額	0	0	0	0	0
その他の特別支出	0	0	11	0	0
特別支出計	0	0	11	0	0
特別収支差額	0	0	24	0	0
基本金組入前当年度収支差額	57,709	31,531	24,741	17,859	28,749
基本金組入額合計	△ 16,431	△ 2,057	△ 1,295	△ 2,219	△ 158,510
当年度収支差額	41,278	29,474	23,446	15,640	△ 129,760
前年度繰越収支差額	557,298	598,575	628,049	651,495	667,135
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	598,576	628,049	651,495	667,135	537,375
(参考)					
事業活動収入計	241,995	215,252	258,868	219,868	219,407
事業活動支出計	184,286	183,721	234,127	202,009	190,657

3. 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年程度の推移を記載する。

(単位:%)

比率名	算式	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年末
人件費比率	人件費	44.6	52.8	44.6	55.2	46.7%
	経常収入(※1)					
人件費依存率	人件費	45.2	53.8	56.5	57.1	49.1%
	学生生徒納付金					
教育研究経費比率	教育研究経費	27.8	28.8	26.5	31.0	21.3%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	3.1	3.2	4.1	5.4	18.7%
	経常収入					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支額	23.8	16.5	9.5	8.1	13.1%
	事業活動収入(※2)					
基本金組入後収支比率	事業活動支出	81.7	86.1	90.9	92.8	313.1%
	事業活動収入-基本金組入額					
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金	98.5	98.1	79.0	96.6	95.2%
	経常収入					
寄付金比率	寄付金	0.0	0.0	19.3	0.0	0.0%
	事業活動収入					
補助金比率	補助金	0.1	0.1	0.1	0.1	3.2%
	事業活動収入					
純資産構成比率	純資産	76.6	78.6	79.0	80.2	70.2%
	総負債+純資産					
流動比率	流動資産	176.9	200.5	243.7	315.8	137.8%
	流動負債					
負債比率	総負債	30.5	27.1	26.5	24.6	42.4%
	純資産					
基本金比率	基本金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
	基本金要組入額					

※1 経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

※2 事業活動収入=旧帰属収入

主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年程度の推移を記載する。

(単位:%)

比率名	算式	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年末
人件費比率	人件費	108,036	113,706	115,636	121,303	102,551
		241,995	215,252	258,833	219,868	219,407
	経常収入(※1)	44.64%	52.82%	44.68%	55.17%	46.74%
人件費依存率	人件費	108,036	113,706	115,636	121,303	102,551
		238,560	211,310	204,604	212,374	208,975
	学生生徒納付金	45.29%	53.81%	56.52%	57.12%	49.07%
教育研究経費比率	教育研究経費	67,462	62,150	68,720	68,104	46,646
		241,994	215,252	258,833	219,868	219,407
	経常収入	27.88%	28.87%	26.55%	30.97%	21.26%
管理経費比率	管理経費	7,495	6,905	10,827	11,953	41,075
		241,994	215,252	258,833	219,868	219,407
	経常収入	3.10%	3.21%	4.18%	5.44%	18.72%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支額	57,708	35,588	24,741	17,859	28,749
		241,995	215,252	258,868	219,868	219,407
	事業活動収入(※2)	23.85%	16.53%	9.56%	8.12%	13.10%
基本金組入後収支比率	事業活動支出	184,286	183,721	234,127	202,009	190,657
		225,564	213,195	257,573	217,649	60,897
	事業活動収入-基本金組入額	81.70%	86.18%	90.90%	92.81%	313.08%
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金	238,560	211,310	204,640	212,374	208,975
		241,995	215,252	258,833	219,868	219,407
	経常収入	98.58%	98.17%	79.06%	96.59%	95.25%
寄付金比率	寄付金	0	0	50,000	0	0
		241,995	215,252	258,868	219,868	219,407
	事業活動収入	0.00%	0.00%	19.31%	0.00%	0.00%
補助金比率	補助金	300	300	300	287	7,021
		241,995	215,252	258,868	219,868	219,407
	事業活動収入	0.12%	0.14%	0.12%	0.13%	3.20%
純資産構成比率	純資産	791,413	822,944	847,685	865,545	894,294
		1,032,817	1,046,053	1,072,751	1,078,718	1,273,786
	総負債+純資産	76.63%	78.67%	79.02%	80.24%	70.21%
流動比率	流動資産	326,994	357,738	473,246	615,916	515,438
		184,772	178,369	194,171	195,059	374,157
	流動負債	176.97%	200.56%	243.73%	315.76%	137.76%
負債比率	総負債	241,404	223,109	225,066	213,174	379,492
		791,413	822,944	847,685	865,545	894,294
	純資産	30.50%	27.11%	26.55%	24.63%	42.43%
基本金比率	基本金	192,838	194,896	196,190	198,409	356,919
		192,838	194,896	196,190	198,409	356,919
	基本金要組入額	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

※1 経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

※2 事業活動収入=旧帰属収入

以上